

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

（令和6年8月末時点まとめ）

令和6年9月

国土交通省

【令和6年8月末時点まとめ】

調査対象

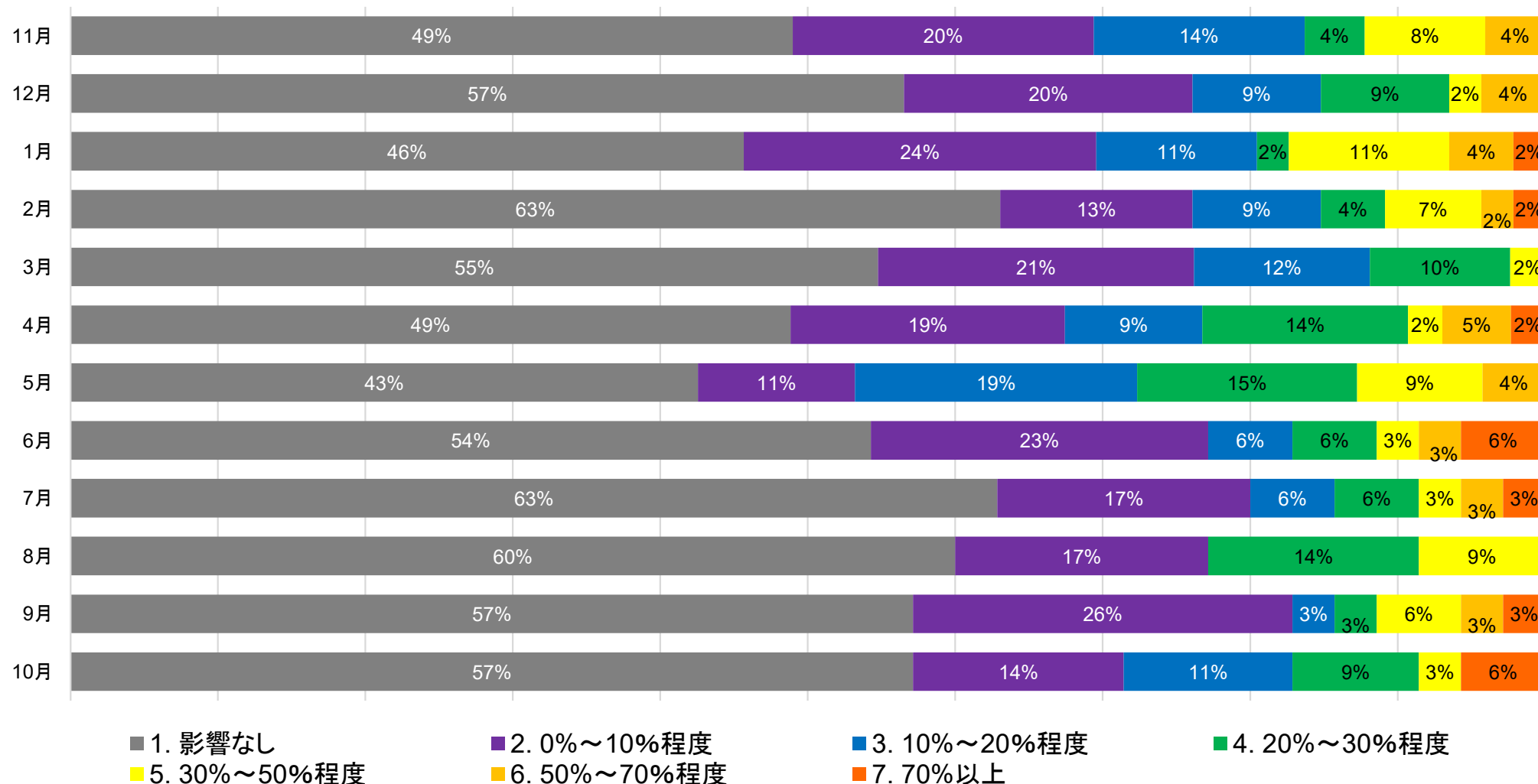
- ・ 宿泊、旅行
- ・ 乗合バス、貸切バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 内航旅客船

主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 資金繰り状況
- ・ 事業者の意見・要望

○ 売上金額について、2019年同月比で30%以上減少と回答した施設は、6月は12%、7月は9%、8月は9%となった。

○売上金額（2019年同月比）（6月～8月は今回調査分、9月・10月は見込み）



新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（旅行）

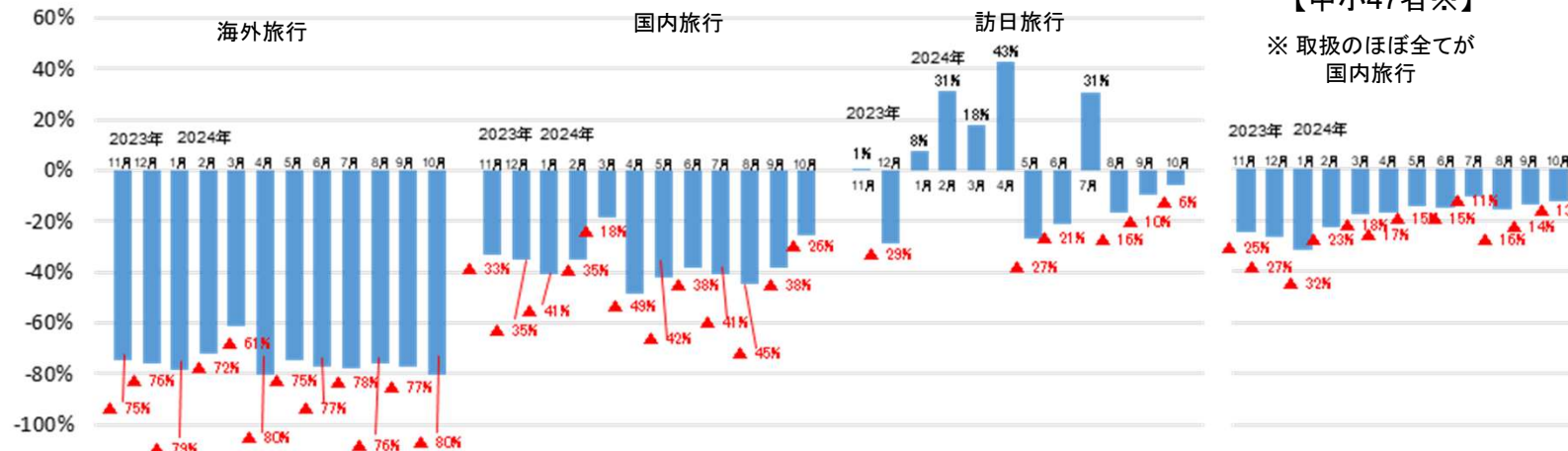
○大手旅行会社の予約人員については、2019年同月（8月）比で国内旅行は45%減、訪日旅行は16%減、海外旅行は76%減となった。

○中小旅行会社の予約人員については、2019年同月（8月）比で16%減となった。

○予約人員（2019年同月比）（2024年9月、10月は見込み）

【大手10者】

【中小47者※】



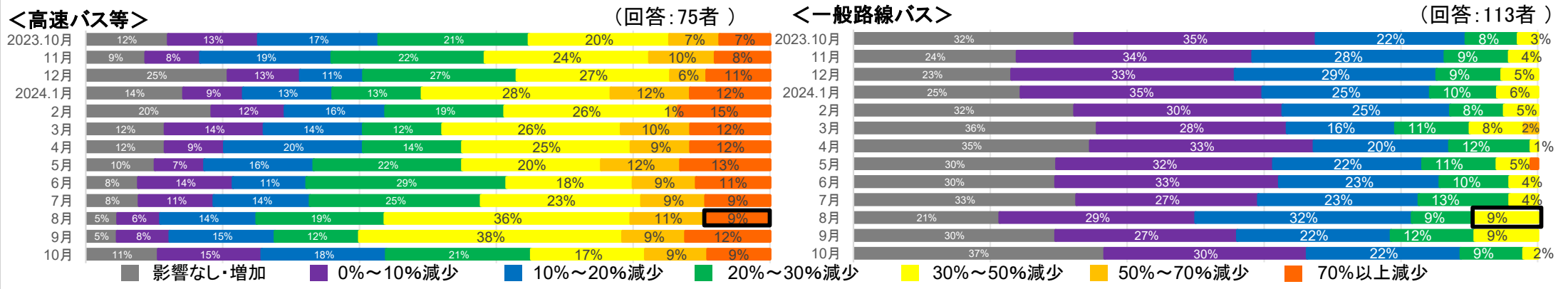
（参考：主要旅行業者総取扱額）※2024年9月以降は予測値



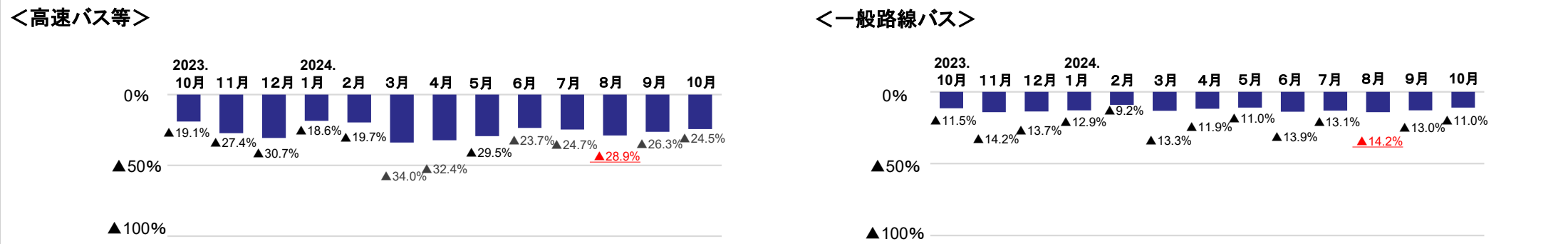
※調査方法：日本旅行業協会、全国旅行業協会経由で、大手10者、中小47者に影響をヒアリング

○高速バス等については、8月の運送収入70%以上減の事業者が全体の9%、輸送人員が28.9%減となるなど、厳しい状況が継続。
○一般路線バスについても、運送収入が30%以上減の事業者が9%、輸送人員が14.2%減となるなど、厳しい状況が継続。
○9月以降も、高速バス等、一般路線バス共に、引き続き厳しい状況となる見通し。

○運送収入（2019年同月比）（9・10月は見込み）



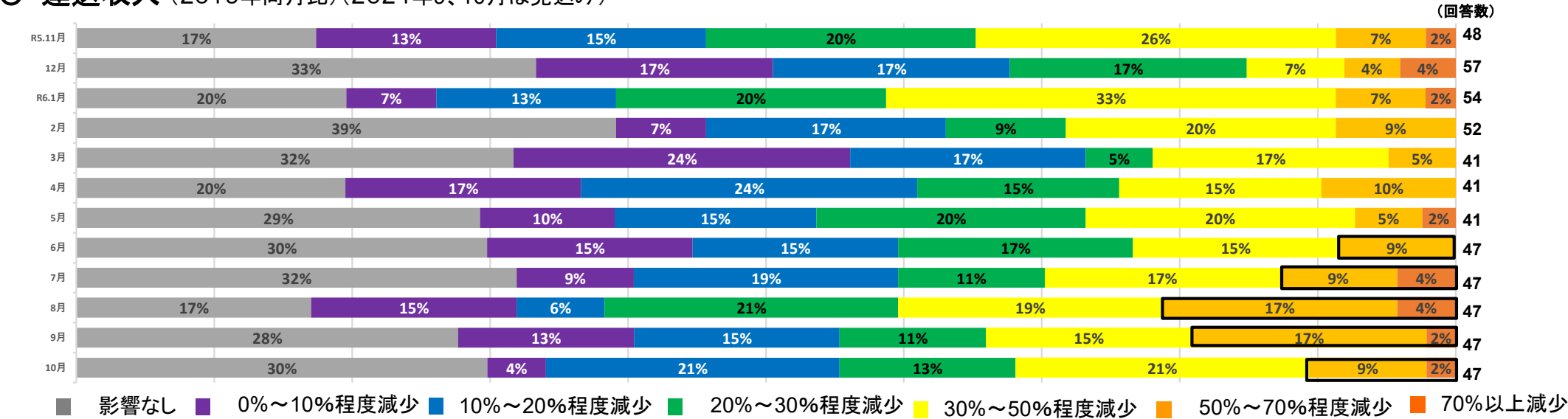
○輸送人員（2019年同月比）（9・10月は見込み）



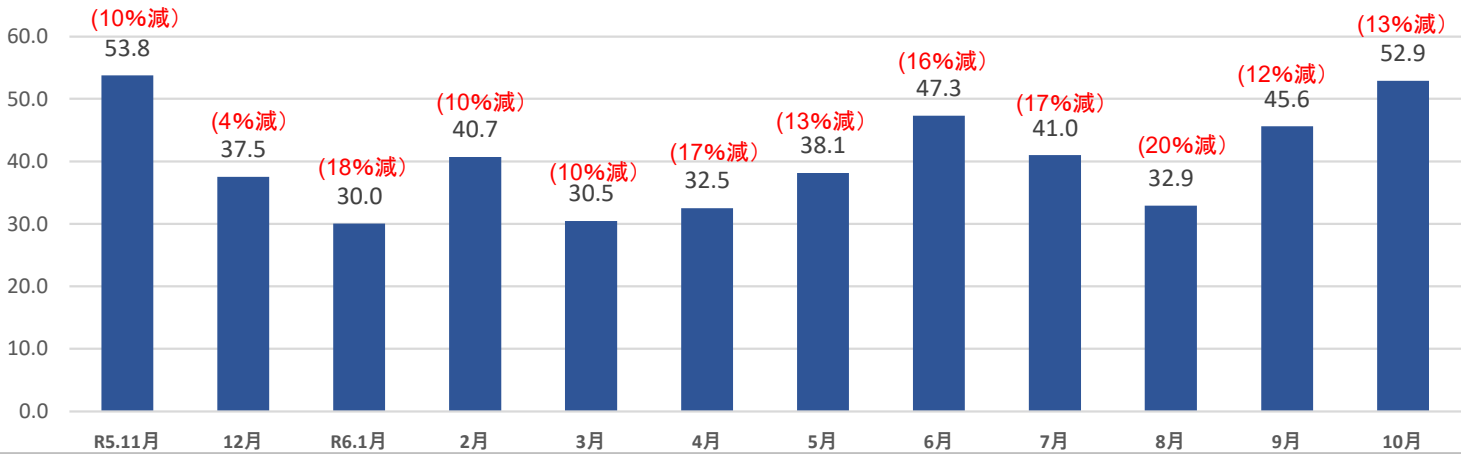
新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（貸切バス）

○ 8月において、運送収入が50%以上減少した事業者は約20%であり、9月以降も約1～2割の事業者が50%以上の運送収入減少を見込んでいることから、引き続き状況を注視する必要がある。

○ 運送収入（2019年同月比）（2024年9、10月は見込み）



○ 実働率(%)（2024年9、10月は見込み） （括弧内の数値は2019年同月比）



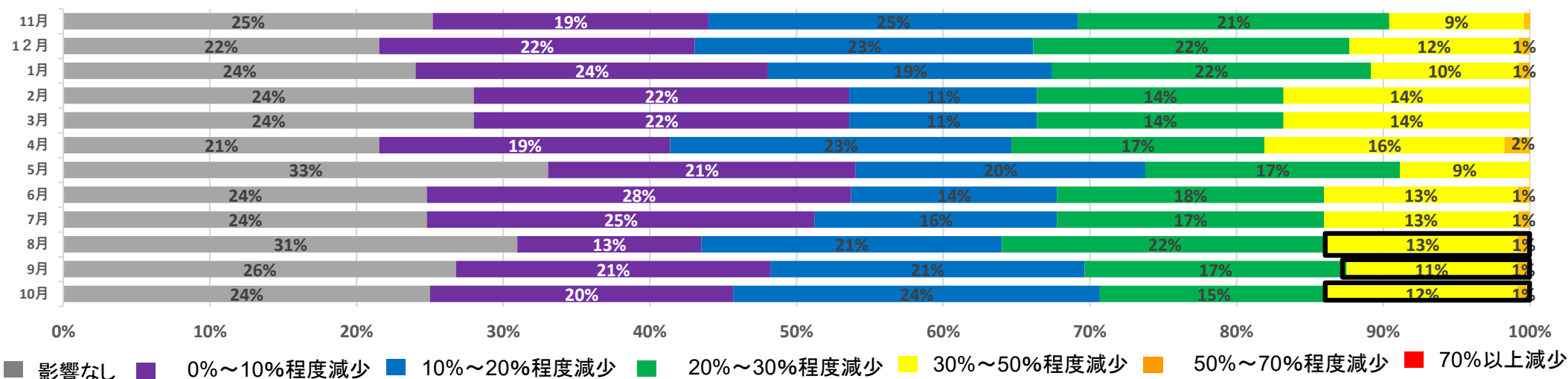
※調査方法：日本バス協会加盟貸切バス事業者（79者）に対して協会よりアンケート調査を実施。

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（タクシー）

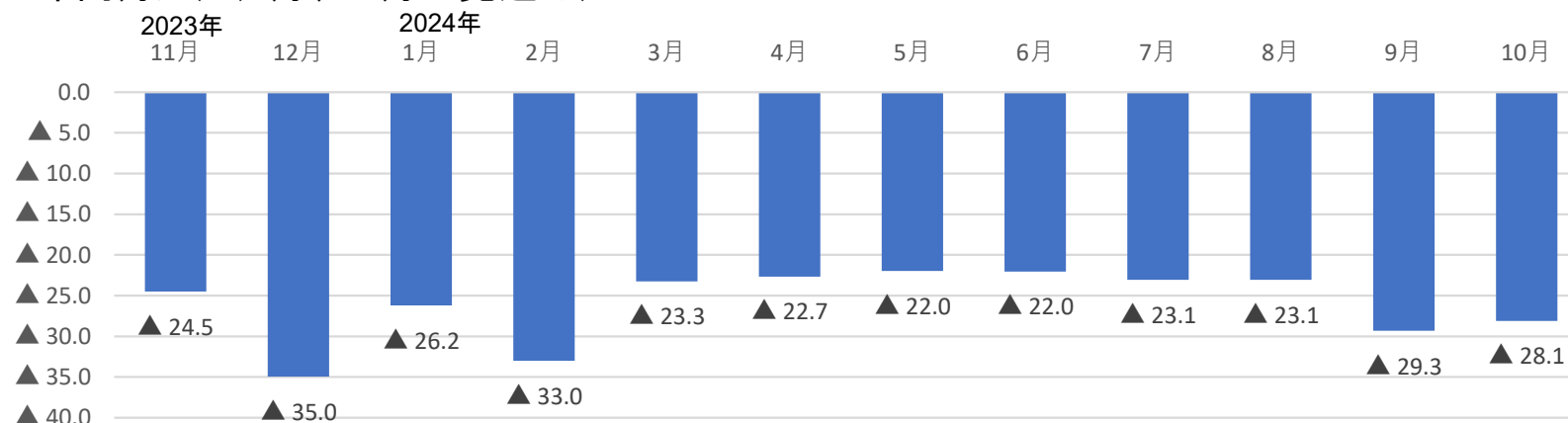
○8月においては、運送収入が30%以上減の事業者が約14%、輸送人員が約23%減となるなど、依然として厳しい状況。

○9月以降、約1割の事業者が30%以上の運送収入減を見込むなど、引き続き厳しい状況となる見通し。

○ 運送収入（2019年同月比）（9月、10月は見込み） （回答：239者）

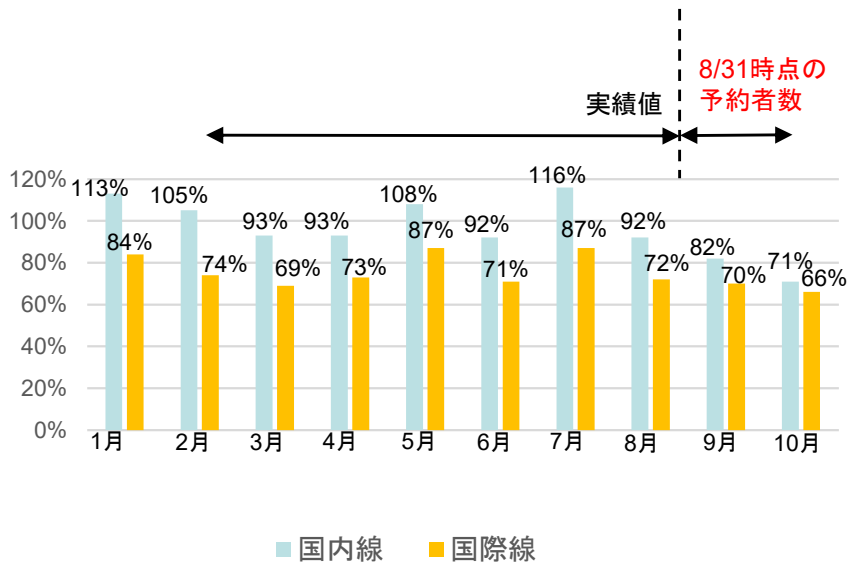


○輸送人員（2019年同月比）（9月、10月は見込み）



- 国内線については、輸送人員は、8月は8%減、9月は18%減（見込み）、便数は、8月は1%増、9月は2%増となっており、需要は徐々に回復してきている状況。
- 国際線については、輸送人員は、8月は28%減、9月は30%減（見込み）、便数は、8月は22%減、9月は23%減となっており、依然として厳しい状況ではあるものの、需要は徐々に回復してきている状況。

○輸送人員（2019年同月比）



※リーマンショック時
国内線85%（2009年2月） 国際線78%（2009年6月）

※東日本大震災時
国内線76%（2011年3月） 国際線66%（2011年4月）

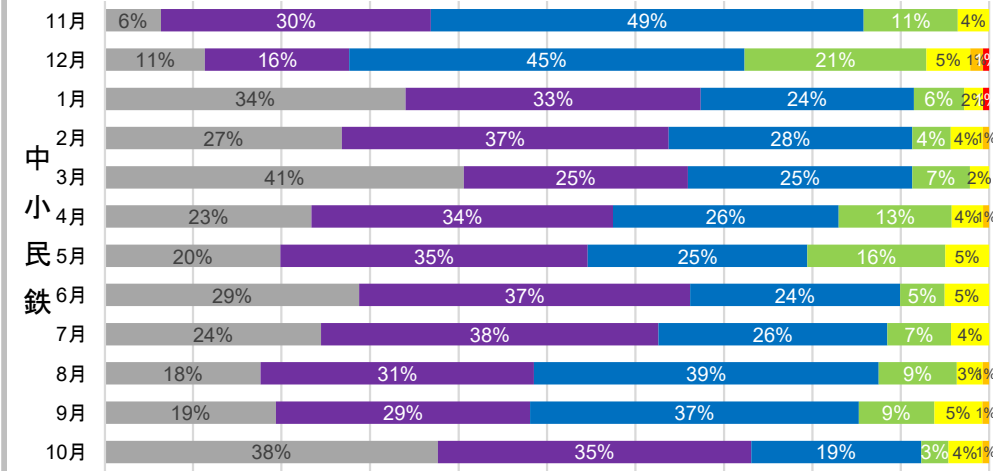
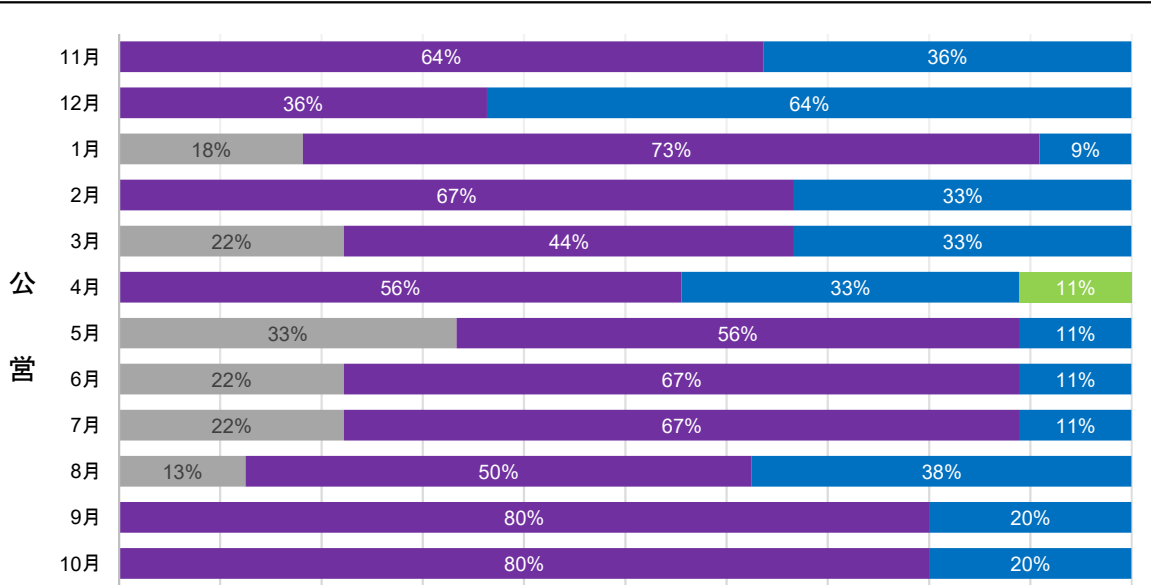
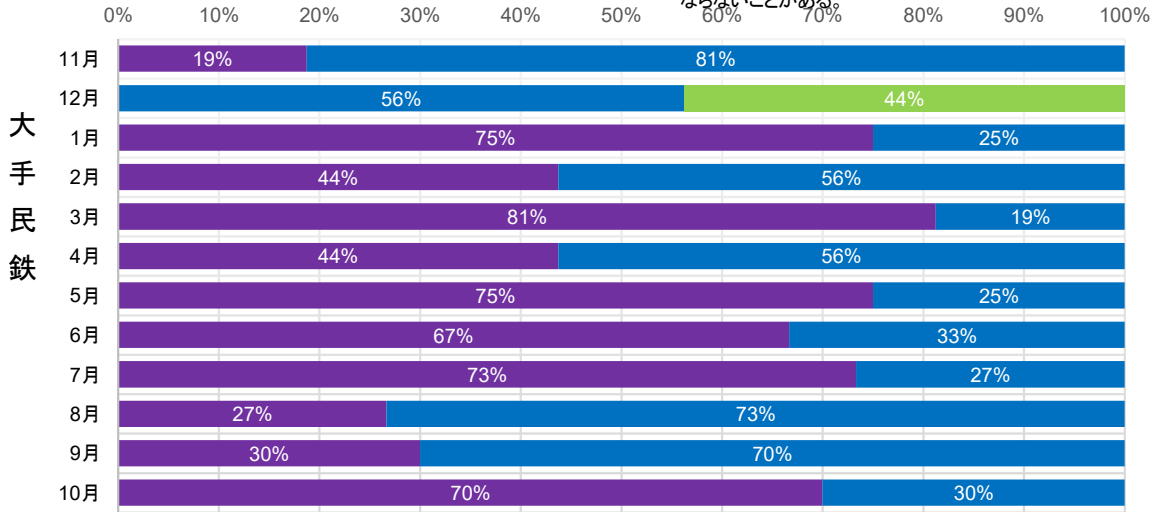
○便数（2019年同月比） 本邦社 国内線・国際線

		7月第1週(6/30～7/6)	8月第1週(7/28～8/3)	9月第1週(9/1～9/7)
国内線	2019年当初計画	1087/日	1118/日	1081/日
	2024年当初計画	1082/日	1129/日	1101/日

		7月第1週(6/30～7/6)	8月第1週(7/28～8/3)	9月第1週(9/1～9/7)
国際線	2019年当初計画	1408/週	1405/週	1407/週
	2024年当初計画	1096/週	1091/週	1085/週

○輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄では2020年6月以降ゼロ、公営では2020年9月以降ゼロ、中小民鉄では2024年8月が1%となっている。

○輸送人員（2019年同月比）（9・10月は見込み） ※割合については、四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある



※調査方法：全174者（JR旅客会社6者、大手民鉄16者、公営11者、中小民鉄141者）に対して、地方運輸局経由で影響をヒアリング

(グラフ凡例)

影響なし	0～10%程度減	10～20%程度減	20～30%程度減
30～50%程度減	50～70%程度減	70～100%程度減	

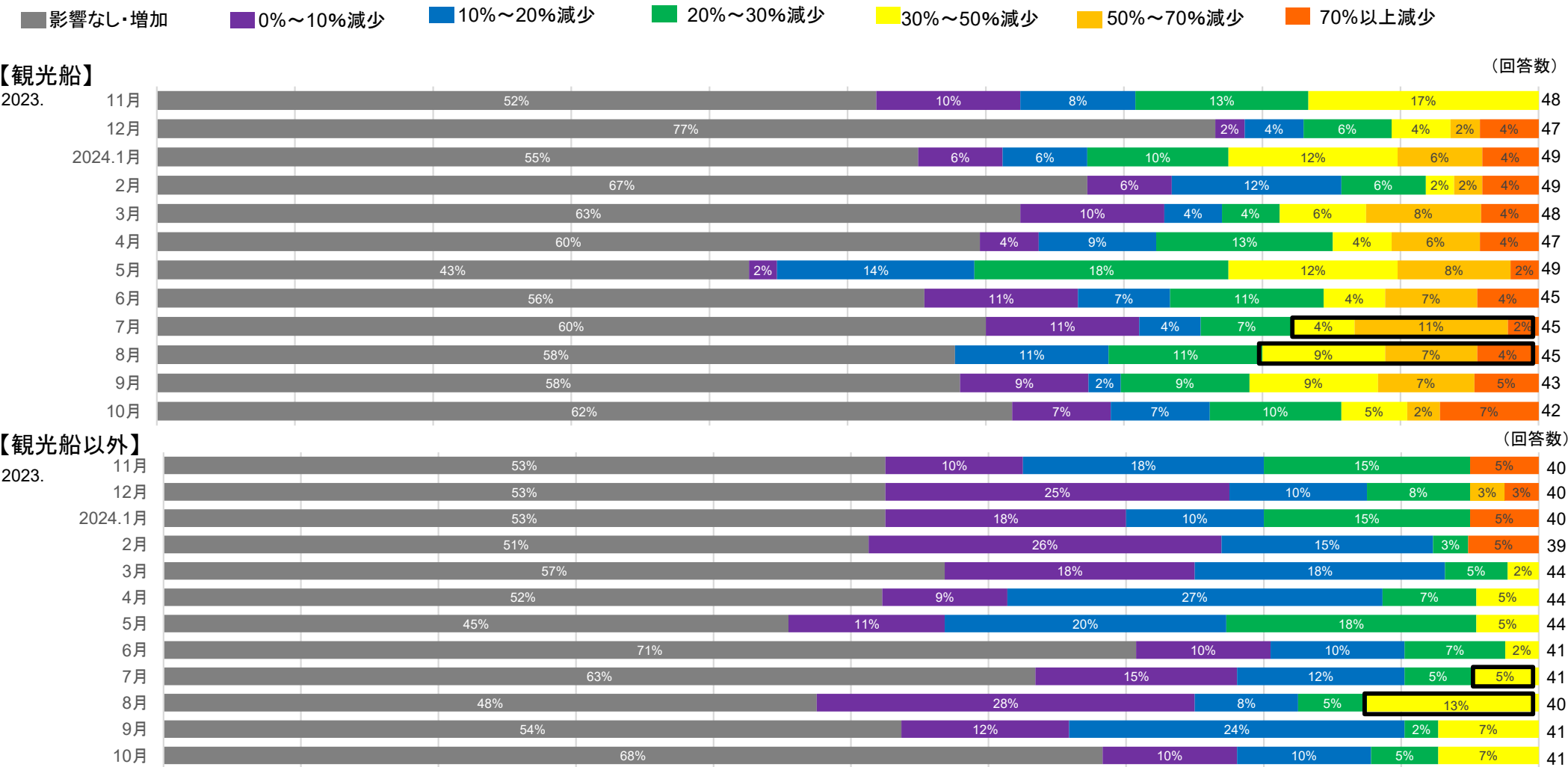
○JR（新幹線等）の輸送人員（直近の実績） ※対2018年比（北海道・山陽新幹線・瀬戸大橋線は、2019年比）

北海道新幹線	東北・上越・北陸新幹線	東海道新幹線
12%増 (8/1～31)	12%減 (7/1～31)	17%減 (8/1～31)
山陽新幹線	瀬戸大橋線	九州新幹線
4%減 (7/1～31)	13%減 (7/1～31)	4%減 (7/1～31)

新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査（内航旅客船）

○観光船について、運送収入が30%以上減少した事業者が8月は20%と、7月と比較し増加している。
○観光船以外について、運送収入が30%以上減少した事業者が8月は13%と、7月と比較し増加している。

○運送収入（2019年同月比）（2024/9・10月は見込み）



※輸送人員も概ね同様の傾向。
※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

※調査方法：内航海運（旅客）事業者54者（総事業者902者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング
※屋形船東京都協同組合を含む